2026年11月6日

各　　位

会社名　　株式会社ＴＢグループ
代表者名　　代表取締役会長兼社長　村田三郎
コード番号　6775　東証スタンダード
問合せ先　取締役経営管理本部長　布川文保
（TEL.　03 －5684 －2321 ）

新株式発行による資金調達の支出予定時期等の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において2026年６月９日付「第三者割当による新株式及び第３回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表いたしました、「本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途」につきまして資金の支出時期を及び事業主体を変更することを決議致しましたので以下のとおりお知らせいたします。

記

１．変更の理由

当社子会社である株式会社スマートヘルスネットでは、地方創生をテーマとして、産官学連携による事業展開を推進しております。具体的には、地方における若年層への最新デジタル技術教育を通じた人材育成、高齢者向け医療・介護サービスの充実、ならびに地方を舞台としたゲームIPの活用による収益化などの取り組みを進めており、その一環として新たにダンススクール事業を開始する予定としておりました。

事業開始に向けた検討を重ねる中で、当社は、事業ごとにより効率的かつ機動的な事業運営体制を構築する観点から株式会社スマートヘルスネットにおける兼務体制による運営ではなく、本事業に専念する事業会社において推進することといたしました。このため、現在事業活動を休止している株式会社ＴＢソリューションの商号を株式会社Ｌｉｔａ　Ｗｅｌｌ　Ｌａｂへ変更し、同社を事業主体としてダンススクール事業を推進してまいります。

また、現状の事業進捗を踏まえ、資金支出の時期について見直しを行うことといたしました。

※「(「開示事項の変更）株式会社スマートヘルスネットの新たな事業の開始に関するお知らせ（事業主体を当社100%子会社である株式会社Ｌｉｔａ　Ｗｅｌｌ　Ｌａｂに変更)」を本日付で適時開示しておりますので、併せてご参照くださ い。

２．変更の内容は、以下のとおりであります。なお、変更箇所には下線を付しております。

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

（変更前）

具体的な使途	金　額 （百万円）	支出予定時期
①　運転資金	77	2026 年 6 月～2026 年 7 月
②　地方創生・健康医療関連事業	25	2026 年 6 月～2026 年 12 月
計	102	

上記表中に記載した資金使途に係る詳細は以下のとおりです。

本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途

①　運転資金

本資金調達により調達する資金のうち 77 百万円については、当社単体における運転資 金に充当する予定であります。

（中略）

②　地方創生・健康医療関連事業

本資金調達により調達する資金のうち、25 百万円を地方創生・健康医療関連事業に充 当いたします。

当社子会社のスマートヘルスネットでは、教育型・療養型ダンススクールの運営を開始いたします。地方における健康年齢の長期化や幼児・児童教育は、地域社会において常に重要性が高い課題ですが、当社グループではこの分野に関連し、教育型ダンススクールを 展開する JDAC（ダンス教育振興連盟）と提携し、関東・関西・九州圏において、スクー ル展開を行って参ります。2008 年に、ダンスが小学校の授業における必修科目となり、さらに 2012 年には中学校 1.2 年の必修科目になって以来、学校教育におけるダンスの必 要性・有効性には大きな注目がされてきました。こうした背景を受け、JDAC では 2022 年から教育型ダンススクールの展開を開始し、現在では全国で 50 校以上のスクールを展開し、成長をしております。当社では、2025 年年初より、当該事業に注目し、事業参入についての検討を行って参りました。当該事業においては、2026 年 12 月までに 2 校のス クール開校を目指しており、教育型ダンススクール事業に 25 百万円を投入いたします。

（変更後）

具体的な使途	金　額 （百万円）	支出予定時期
①　運転資金	77	2026 年 6 月～2026 年 7 月
②　地方創生・健康医療関連事業	25	2026 年 6 月～2027 年 3 月
計	102	

上記表中に記載した資金使途に係る詳細は以下のとおりです。

本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途

①　運転資金

本資金調達により調達する資金のうち 77 百万円については、当社単体における運転資金に充当する予定であります。

（中略）

②地方創生・健康医療関連事業

本資金調達により調達する資金のち、25 百万円を地方創生・健康医療関連事業に充当いたします。

当社子会社のＬｉｔａ Ｗｅｌｌ Ｌａｂでは、教育型・療養型ダンススクールの運営を開始いたします。地方における健康年齢の長期化や幼児・児童教育は、地域社会において常に重要性が高い課題ですが、当社グループではこの分野に関連し、教育型ダンススクールを 展開する JDAC（ダンス教育振興連盟）と提携し、関東・関西・九州圏において、スクー ル展開を行って参ります。2008 年に、ダンスが小学校の授業における必修科目となり、さらに 2012 年には中学校 1.2 年の必修科目になって以来、学校教育におけるダンスの必 要性・有効性には大きな注目がされてきました。こうした背景を受け、JDAC では 2022 年から教育型ダンススクールの展開を開始し、現在では全国で 50 校以上のスクールを展 開し、成長をしております。当社では、2025 年年初より、当該事業に注目し、事業参入 についての検討を行って参りました。当該事業においては、2027 年３月までに 2 校のス クール開校を目指しており、教育型ダンススクール事業に 25 百万円を投入いたします。

３．業績に与える影響

2027 年３月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、将来の当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の進捗状況を適時開示させていただきます。

以上